

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果(令和4年度実施計画分)

No	所属	事業名	事業概要	事業の実施状況及び効果	総事業費	
					臨時交付金 充当経費	
3	孤独・孤立対策課	生活困窮者緊急支援事業(物価高騰分)	原油高による光熱費の高騰や、新型コロナウイルス感染症の影響により家計負担が増加している生活困窮者等へ市町村が光熱費の助成を行う場合に、その費用の1/2を補助し、生活困窮者の生活支援を行う。	生活困窮者等へ光熱費の助成を実施した県内19市町村に対して、計142,110千円の補助を実施し、約14,000世帯の生活困窮者世帯へ生活支援を実施した。	142,110,000	142,110,000
5	福祉保健課	新型コロナウイルス入院患者家族支援事業	新型コロナウイルスの陽性患者が医療機関への入院や指定された施設での宿泊療養をする際、介護が必要な高齢者や障がい者、監護が必要な子ども等がいる場合に、ヘルパー派遣や県立・民間施設への一時入所より、必要なサービスや支援を行う。	家族が入院等をした6件・13人の児童を、県立施設への応援職員の派遣による体制強化や、民間施設への委託による一時預かりによって入院患者家族の生活を維持することができた。	2,804,268	2,804,268
7	福祉保健課	保健所機能等体制強化事業(医療従事者雇用)	新型コロナウイルス感染症対応を目的として、医師や衛生技師等の専門職を確保し、保健所業務体制の強化を図る。	新型コロナウイルス感染症対応のため、衛生技師を雇用の上、PCR検査のドライブスルー検査会場に配置し感染拡大時等にも的確に対応できる体制を構築した。	1,490,100	1,490,100
9	障がい福祉課	障害者総合支援事業費補助金	感染者が発生した障害福祉サービス事業所等に対して、職員確保や衛生用品等のかかり増し経費を支援する。	23法人に対して支援を実施した。通常の障害福祉サービス提供時には想定されない、かかり増し経費等に対して支援を行うことにより、事業所内感染が発生した際であってもサービスを継続的に提供できる体制を構築した。	13,067,000	7,858,000
10	障がい福祉課	とっとりデジタル田園都市推進事業	オンライン技術を活用した障がいのある人たちの優れたアート作品の展示・体感できるバーチャル美術館及びアーカイブを整備し、新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況下においても何時でも誰でも鑑賞できる環境を整備する。	R5.2月にデジタルアーカイブ(公開時103作品)及びバーチャル美術館「鳥取県立バリアフリー美術館」をオープンし、障がいのある人たちの優れたアート作品を何時でも誰でも鑑賞できる環境を整備した。R4年度は、R5.2月～3月だけで約1万4千人に閲覧いただけるなど、文化芸術へのアクセシビリティ向上等が図られた。	36,407,050	36,407,050
11	子ども発達支援課	院内感染拡大防止等対策強化事業	施設内での新型コロナ感染防止対策のために、必要な環境を整備する。	空気清浄機2台を設置し、施設内の新型コロナウイルス感染症対策を強化した。	220,000	220,000
12	子ども発達支援課	入所施設院内感染拡大防止等対策強化事業	新型コロナウイルスに罹患した入院患者の受け入れの際、通常医療との両立を図るための環境整備を行う。	簡易陰圧装置、HEPAフィルター付パーテーション、空気清浄機を整備し、施設内の新型コロナウイルス感染症対策を強化した。	1,876,600	1,876,600
13	長寿社会課	社会福祉施設等に係るPCR検査等支援事業	高齢者施設、保育施設での新型コロナウイルスのクラスター(感染者集団)発生を受けて、社会福祉施設等における新型コロナウイルス感染防止対策をさらに推進するため、社会福祉施設等の職員、利用者が受けたPCR検査費用や抗原検査費用を補助する。	社会福祉施設等に対して職員や利用者が受けたPCR検査費用や抗原検査費用を補助し、新型コロナウイルス対策や法人の負担軽減に繋げた。	1,588,841,000	1,588,841,000
14	長寿社会課	訪問介護サービス事業等燃油高騰緊急対策事業	燃油価格の高騰の影響を受けながらも、サービスの安定的な提供を継続している訪問介護事業所等に対して、市町村と共同して自動車の燃料費を支援する。	8市町への支援を通じ、地域における在宅介護体制の確保に寄与した。	1,570,000	1,570,000
19	感染症対策センター	新型コロナウイルス感染症医療環境整備等事業(診療・検査医療機関支援事業)	発熱患者等の診療による新型コロナウイルス感染症の院内感染の発生及びこれに伴う休業リスク(減収等)を不安視する診療・検査医療機関に対する支援制度を整備することにより、新型コロナウイルス感染症にかかる診療体制の拡充及び安定確保を図る。	県内8医療機関の休業期間に係る減収分に対して支援を行った。	10,632,292	10,632,292
20	感染症対策センター	新型コロナウイルス感染症医療環境整備等事業(メディカルチェックセンター運営事業)	新型コロナ患者の入院の可否を判断するため、圏域ごとに「メディカルチェックセンター」を設置し、メディカルチェックを経て、宿泊療養や在宅療養へ移行する仕組みを導入する。	県内9医療機関と協定を締結し、メディカルチェックを実施、各保健所における療養先の判断を速やかに決定することにより、医療提供体制の逼迫を防ぎつつ、新型コロナ陽性者の適切な療養に繋げることができた。	65,780,000	65,780,000
22	感染症対策センター	新型コロナウイルス感染症医療環境整備等事業(個人防護具等購入)	社会福祉施設等の施設内での感染拡大防止の徹底を図る。	県内社会福祉施設で新型コロナ感染者が発生し、施設内での療養等を行わなければならない場合に必要個人防護具等を配布した。	3,034,372	3,034,372
23	感染症対策センター	新型コロナウイルス感染症医療環境整備等事業(県版コロナ追跡システム業務保守管理)	「とっとり新型コロナ対策安心登録システム」の運用により、感染拡大防止の徹底を図る。	新型コロナ感染者が訪問した店舗・イベントに同日訪問した人に対してお知らせをするシステムを運用した。	4,840,000	4,840,000
26	感染症対策センター	新型コロナウイルス感染症医療環境整備等事業(県民への周知)	感染拡大時等に、県民に対して感染対策や県の行うコロナ対策など、その時々状況に沿った情報やメッセージを広く県民に周知し感染拡大防止を図る。	県民に対して、ラジオ・テレビCMを活用し、随時移り変わる情報やメッセージを迅速・正確に、様々な媒体を用いて情報発信することに努めた。その時点で分かっていることや注意点について適切な感染対策等を周知することで、県民の安心や新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑制することに繋がった。	4,422,000	4,422,000
27	感染症対策センター	新型コロナウイルス感染症戦略的サーベイランス実施事業	新型コロナウイルス感染症の新たな波を素早く探知し、リスク評価や対策立案できるよう戦略的サーベイランスを実施する。	新型コロナウイルス感染症患者数等を収集・集計し、発生状況を情報発信するシステムを構築するとともに、データ分析やリスク評価に基づき、県民等へ感染予防対策等につなげる情報の提供を行うことで感染拡大を抑制した。	13,393,655	13,393,655
28	感染症対策センター	母子保健衛生費補助金	不安を抱える妊婦に対する分娩前の新型コロナウイルス検査の費用を支援する。	県内医療機関16機関に対し、分娩前の不安を抱える妊婦に対する新型コロナウイルス検査等費用を支援し、妊婦の不安を取り除き、安心して分娩ができる環境を整えることができた。	10,737,500	5,369,500
29	感染症対策センター	新型コロナウイルス感染症検査体制整備事業(院内感染対策としての妊婦PCR検査)	院内感染防止及び不安を抱える妊婦に対する分娩前の新型コロナウイルス検査の費用を支援する。	出産という感染リスクの高い場面に臨む妊婦に対してPCR検査を実施することで、分娩医療機関での分娩時及びその後の新型コロナ院内感染を防止することができ、周産期医療体制を維持することができた。	37,144,000	37,144,000

30	感染症対策センター	新型コロナウイルス感染症検査体制整備事業(PCR検査センター)	新型コロナの感染拡大を防ぐため、県内の医療機関や検査機関と連携し、積極的に検査を実施する。	感染防止対策を実施しながら発熱患者を診察する「診療検査医療機関」において、新型コロナの検査を実施することにより、コロナ陽性者のすみやかな検査及び診療体制の構築につながり、県民にとって身近な場所での検査診療が可能となった。(検査料公費負担分の審査・支払業務委託料等)	13,480,455	13,480,455
31	感染症対策センター	感染拡大傾向時におけるPCR等検査無料化事業(感染拡大期一般検査事業分)	感染拡大時に感染不安がある無症状の県民に対して検査受検を要請した場合の検査費用を無料化するため、無償検査を実施する薬局等の事業者に対して検査費用を補助する。(無料検査については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(検査促進枠)を8割充当しているが、残りの2割部分に本交付金を充当)	無料検査として、PCR検査251,130件、抗原検査26,771件を実施。無症状の県民の検査ニーズ(陰性確認)に応えることができた。	503,955,444	503,955,444
32	感染症対策センター	感染拡大傾向時におけるPCR等検査無料化事業(エッセンシャルワーカーの待機期間短縮分)	濃厚接触者のエッセンシャルワーカーの待機期間短縮や検査促進枠の対象とならない定着促進事業のために必要な検査を無料化するため、無料検査を実施する薬局等の事業者を支援する。また、検査所の開設・整備に係る経費を支援するほか、県営検査所を設置する。	無料検査として、PCR検査1,032件、抗原検査3,743件を実施。県外から鳥取に来られた方の検査ニーズやエッセンシャルワーカーの待機期間短縮に応えることができた。	84,691,158	84,691,158
33	感染症対策センター	通常医療との両立を図るための院内感染拡大防止等対策強化事業	(入院)病院等に対して、入院患者が新型コロナに感染した際に、入院継続するために必要な感染拡大防止対策のための設備整備費用に対する支援を行う。(面会)医療機関等における非接触型の面会対応に必要な設備整備費用に対する支援を行う。	県内30医療機関が入院患者が新型コロナに感染した際に、入院継続するために必要な感染拡大防止対策のための設備整備を行い、院内感染拡大を抑制した。また、283の施設(医療機関、介護施設、障がい施設)が非接触型の面会対応に必要な設備整備を行い、感染拡大を防止しつつ、県民のニーズに応えることができた。	290,341,000	290,341,000
34	感染症対策センター	職域等におけるワクチン接種推進強化事業	企業や大学等の職域での円滑なワクチン接種の実施のため、実施に係る会場運営等に要する経費に対して財政支援等を行う。	対象団体全てに制度周知し、支援が必要な団体へ確実に財政支援を行ったことで、職域でのワクチン接種が円滑になり、ワクチン接種の実施主体となる市町村や実施機関となる医療機関等の負担軽減を図ることができ、ワクチン接種を推進することができた。	29,206,000	29,206,000
37	協働企画課	デジタル支えあい社会推進事業(実証運用)	県が実施するSDGsに繋がるイベントへの参加者の内、条件を達成した者へ、デジタルを活用した効率的な電子マネーの付与が可能な国の「自治体マイナポイント事業」のシステムを活用したポイント付与事業を行う。	2023年1月16日～2月12日の間に開催された福祉、ジェンダー、移住定住の3つのイベントを対象に、条件を満たした方へ1,000ポイント又は2,000ポイントの自治体マイナポイントを付与。付与された自治体マイナポイントは、3つの決済サービスと連携し、約1,000件のポイント付与を行った。イベントの応募件数やアプリの登録者数がキャンペーン開始以降に大幅に増えるなど、県民の方からも魅力的なキャンペーンでイベントに参加するモチベーションの増加につながるといった前向きなご意見を多くいただいた。	10,741,753	10,741,753
38	女性応援課	地域少子化対策重点推進交付金	コロナ禍において家庭で過ごす時間が増えたことに伴い、女性の家事等に係る負担偏重や加重化が顕在化していることから、ワーク・ライフ・バランスの推進と併せて、誰もが地域や職場など様々な場できいきと活躍できる社会を目指すため、男性の家事・育児・介護等への参画促進に取り組む。	ウェブ広告や隣県と連携したテレビCMなどの情報発信・普及啓発のほか、家庭内での家事分担に当たり「家事シェアボード」等のツール作成・配布、男親等と子どもの「一緒にごはんをつくらうキャンペーン」実施などにより、男性の家事等への参画は当たり前とする意識醸成に向けて広く県民や県内家庭にアプローチできた。	3,284,420	1,125,607
39	人口減少社会対策課	「ふるさと来LOVEとっとり」関係人口創出事業	企業と連携したテレワークや転職なき移住、ワーケーション、副業・兼業の推進により幅広い分野での人材誘致を強化し、多様な地域との関わりを促進する。	ワーケーションの推進により、家族向けの新たなプログラム造成と実施地域の拡大につながったほか、地域の課題解決の足掛かりとなった。	5,762,970	5,762,970
40	観光戦略課	新型コロナから立ち上がる観光支援事業(物価高騰分)	新型コロナウイルス感染症の影響により甚大な影響を受けた県内観光事業者を支援するため、旅行代金、観光施設料金等の割引を実施する。	山陰両県民を対象とした「#WeLove山陰キャンペーン」や中四国・兵庫県民を対象とした「スペシャル・ウェルカニキャンペーン」、全国民を対象とした「ウェルカニとっとり得々割」を実施し、新型コロナウイルス感染症により甚大な影響を受けた観光需要を喚起し、観光事業者を支援した。	301,651,000	301,651,000
41	観光戦略課	ポストコロナ時代の新たな観光推進事業	観光振興を図るため、中長期滞在者やリピーターなど新たな観光市場開拓を図り、滞在型観光コンテンツづくりや民間事業者による高付加価値・リピーター獲得のための新たなコンテンツ造成支援を行う。	本県に興味のある者が登録できる「スナバ国」のデジタルパスポート作成やデジタルスタンプラリー、滞在型観光を推進するため広域の観光誘客の仕組みづくりのための補助金、観光コンテンツを造成するための補助金を実施し、誘客促進を図った。	9,989,275	9,989,275
42	観光戦略課	健康のびのびアウトドアツーリズム事業	ウイズコロナの時代となり、密を避けて自然を楽しむ観光の注目度が全国的に高まっている。そこで、鳥取県の豊かな自然を活用した誘客を図るため、体験型コンテンツの造成支援など、「アウトドアツーリズム」の推進に取り組む。	県内スキー場において、雪に依存しない新たなメニュー造成の取組支援により、グリーンシーズンにおける観光プログラムの充実、魅力づくりにつなげた。	1,931,404	1,931,404
43	観光戦略課	とっとりサウナツーリズム推進事業	ウイズコロナの時代となり、密を避けて自然を楽しむ観光の注目度が全国的に高まっている。そこで、鳥取県の豊かな自然や温泉地、サウナ施設等を活用した誘客を図るため、「ととろう とっとり サウナ旅」をテーマとし「とっとりサウナツーリズム」の推進に取り組む。	県内サウナを巡るモデルコースの造成や、造成したコースやイベント情報等の発信を実施。取組が全国メディアで取り上げられるなど、「とっとりサウナツーリズム」の全国での注目度が高まった。また、県内民間事業者によるサウナイベントの開催などを支援し、県内事業者の動きの活発化につながった。	6,634,049	6,634,049
44	観光戦略課	世界に誇れる「星取県」づくり推進事業	ウイズコロナ期において、密を避けて屋外で楽しめる星空観光は有望であり、県内各地で行われる多様な星空関連体験の発信に力を入れるとともに、国内外における星取県の認知度及びブランドイメージ向上を図りつつ、星取県ならではの星空関連体験の充実を図り、県全体の観光振興等につなげていく。	・SNSを活用したプレゼントキャンペーン「#星取県で流れ星みつけ」を企画・運営し、県内外にける星取県の認知度及びブランドイメージ向上に努めた。 ・WEB記事掲載等オンラインでの広告・情報発信を行った。 ・関西鉄道での広告を掲載、ツーリズムEXPOジャパン、「宙フェスTOKYO@日本橋」へのブース出展等オフラインでのターゲットを絞った戦略的な誘客を図った。	11,601,775	11,601,775
45	観光戦略課	旅情あふれる「鳥鉄の旅」創造事業	新型コロナウイルス感染症の影響を払拭するため、観光列車や鉄道沿線に広がる農山漁村、懐かしさを感じる駅舎など鳥取ならではの鉄道の魅力を活かした「鳥鉄の旅」の取組を推進し、ウイズコロナ、アフターコロナ時代の鉄道を利用した観光誘客を図る。	・JR西日本の「あめつち」、「リバイバル砂丘」、「WEST EXPRESS 銀河」、「スーパーやくも色(紫色)リバイバルやくも」等の列車を通じた情報発信を行った。 ・駅の御朱印「鳥鐵駅印」及び鳥鐵駅印帳の作成等の鉄道を活用した観光メニューを造成した。 ・鉄道を活用した観光メニューの造成に取り組もうとする団体への支援した。 上記の取組により、鳥取の鉄道の旅の魅力向上、観光列車「あめつち」因美線初運行及び観光列車「SAKU美SAKU楽」乗継旅行商品の実現につながった。	17,180,316	17,180,316
46	観光戦略課	とっとりスタイルエコツーリズム(アウトドアツーリズム)普及推進事業	新型コロナウイルスの影響により中止等を余儀なくされたアウトドアツーリズムイベントを再開させ、新たな生活様式に対応した環境整備を行いながら、多くの方々に安心して来訪いただけるイベントの開催を支援する。	新型コロナウイルスの影響が残り、引き続き中止となったイベントもあったが、感染対策をとりながら開催することで、リスクを低減しながら安心して開催できるイベントへとつながった。	2,934,782	2,934,782
47	観光戦略課	サイクリストの聖地鳥取県整備事業	ナショナルサイクルルート指定を目指す県内候補ルート「山間部」の整備計画を進めるとともに、サイクリスト目線による受入環境の充実を図り、サイクルツーリズムの全県展開を推進していく。	ナショナルサイクルルート指定を目指す「鳥取うみなみロード」の整備計画を策定するとともに、山間部におけるレンタサイクル拠点整備の取組支援や鳥取うみなみロードを活用したイベント開催等により、サイクルツーリズム推進の機運が県内に広がっている。	27,627,292	27,627,292

48	観光戦略課	おもてなし日本一鳥取づくり推進事業	観光需要の回復に向け、おもてなし力向上により観光客の満足度を高め、再訪を促すことを目的として、おもてなし研修等を実施する。	接客スキルやトラブル対応に係る研修、観光地のおもてなし度点検等の実施により、おもてなしのスキルアップを図り、県内観光業のサービス品質向上につながった。	1,505,401	1,505,401
49	国際観光課	アフターコロナ新しい旅のスタイル推進事業	新型コロナウイルス終息後、本県へ外国人観光客の誘客を強力に促進していくためには、鳥取らしい魅力ある新たな旅のスタイルを提案し、差別化を図っていくことが重要である。 インバウンドの早期受入が見込まれる主要空港(関空・羽田等)からの誘客対策や、小人数分散型ツアーに対応した補助メニューの創設、長期滞在が見込める欧米等海外富裕層誘客対策、食の多様化による誘客促進など、新たな旅のスタイルを提案することで誘客促進を図っていく。	・外国人観光客の中には、健康的・宗教的、アレルギー等の理由で食に制限を持つ方が増加しており提供側の工夫が求められており、ベジタリアン等のセミナーなどを通じて県内宿泊施設等で食の多様化への対応力向上、新たな客層の取り込みにつなげた。 ・3密を避けた少人数旅行を中心とした新たな旅行スタイルに応じた旅行商品造成を促進した。	25,768,158	25,768,158
50	国際観光課	デジタル技術を用いた外国人観光客受入環境整備事業	新型コロナ終息後の外国人観光客受入に向けて、デジタル技術を用いた宿泊施設等の受入環境整備や本県の魅力を体感できるコンテンツ造成を行うことで外国人観光客が快適に旅行できる環境整備を行う。	訪日外国人に人気の鳥取の魅力を感じられる体験メニューや観光地のVRコンテンツ(多言語)化を行い、海外にいながら仮想鳥取県のアクティビティ体験ができる環境を整えた。	10,000,000	10,000,000
51	交流推進課	ウクライナ避難民受入支援事業	コロナ禍における物価高騰等に伴う生活困窮者であるウクライナ避難民の生活支援を行うために生活や言語等に係る支援体制を整備する。	「ウクライナ避難民受入支援窓口」を設置し、受入れた避難民(1名)に対して、住宅の提供、生活全般に係る手続等の支援、就労先の斡旋を行った。	715,231	715,231
52	デジタル改革課	オンライン行政手続県民活用支援事業	新型コロナウイルス感染症対策として多くの県民が利用する手続について、電子申請が可能となるよう環境を整備するため、職員に電子申請用のフォーム作成スキルを習得させ、県民の利便性を向上させる。	職員向け研修を全10回、計76名を対象に実施するとともに、様式の作成・改修相談会をのべ29様式について計94時間弱対応した。新型コロナウイルス感染症対策に直接関係する申請様式だけでも、「宿泊・自宅療養証明書発行依頼」など7様式が作成された。特に「陽性者コンタクトセンター登録フォーム」は前年度の全申請数を上回る3万超の申請に利用された。	1,413,682	1,413,682
53	デジタル改革課	庁内オンライン会議環境整備事業	コロナ禍において、県民・県内企業でも対面協議ではなくオンライン会議のニーズが高まっていることから、庁舎内にボックス型のオンライン会議専用スペースを整備し、県庁のオンライン会議環境を充実させる。	コロナ禍における職員の県庁舎内のオンライン会議用スペースの拡充のため、令和4年12月27日から県庁ワークブース8基の運用を開始し、令和5年1月から令和6年3月までの間に計3190回の利用予約があった。(1基あたり1ヶ月で約27件)新型コロナウイルス感染症対策のため、オンライン(非対面)での協議等が求められていた中で、多くの所属から利用予約が入る等、全庁的に活用された。	26,950,000	26,950,000
54	デジタル改革課	デジタル田園都市鳥取県戦略事業	アフターコロナに向けて、行政が保有する個別分野のビッグデータを活用し、長年懸案となっている課題解決にチャレンジするほか、行政・大学・企業・各種団体が保有する様々な分野のビッグデータの従来の枠組みの枠を超えたデータ連携、データ活用に係る産学官連携による取組や公衆無線LANの在り方、ワーケーションなどを通じて、コロナ禍でダメージを受けた県内産業の発展や中山間地域の活性化に向けて、DX(デジタルトランスフォーメーション)による県民の豊かさの実感に繋がる鳥取県版デジタル田園都市国家構想に取り組む。	・産学官による「鳥取県ビッグデータ活用検討会議」を立ち上げ、鳥取県における暮らしの向上、産業の活性化、地域課題の解決に向けたデータ活用の在り方等について、産官学連携による取組を開始した ・「鳥取県営Wi-Fiあり方検討会議」を設置し、有識者・県内市町を交え、次期県営公衆Wi-Fiの仕様や整備箇所についての検討を行った ・森林ビッグデータを活用したソリューション開発コンペ「Tottori Forestry Innovation+」の開発環境(とっとりデジタルラボ)を提供し、森林ビッグデータの活用促進に繋がった	289,525	289,525
55	庶務集中課	令和4年度鳥取県庁鍵BOX型車両管理システム構築・運用保守業務	鳥取県庁舎で集中管理する公用車の鍵の受渡し業務を非接触型とし、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減させるため、新たに鍵BOX型車両管理システムを導入する。	公用車の鍵の受渡し及びアルコール検査を非接触型とし新型コロナウイルス感染症リスクも低減できるシステムを構築し、令和5年4月1日から運用開始した。 人を介さない非接触型することに加え、機器消毒も徹底することで感染リスクを低減することができた。 また、法定の乗車前後のアルコール検査についても非接触であることから令和5年度は約29,300回のアルコール検査を安全に実施し、アルコール検知器を起因とするコロナ感染防止にもつながった。	12,752,300	12,752,300
56	文化政策課	コロナを乗り越える！アート映像等配信事業	長引く新型コロナウイルス感染症の影響により文化芸術活動が制限される中、映像配信を用いた多様な形の芸術表現や発信などの取組を支援し、県民の文化芸術活動と鑑賞機会を維持・確保する。	「鳥取JAZZ」と「デトロイト・ジャズ・フェスティバル」の第一線アーティストで構成された合同バンドによるコンサートの動画配信を支援した。延べ約1000人の視聴者があり、コロナ禍においても多様な発信・鑑賞機会を確保することで、文化芸術活動の維持・活性化に繋がった。	247,000	247,000
57	中山間・地域振興課	農山漁村滞在促進事業	新型コロナウイルス感染症を契機とした農泊施設の需要増加に対応するため、農泊を行う事業者に対し、体験メニュー造成や施設改修等に係る経費の1/3から2/3を補助するほか、農泊実践者向けセミナーを開催する。	農泊の体験メニュー造成や魅力ある滞在エリア創出のための営業許可取得、施設改修等、計6件の地域協議会や事業者に対し、2,126千円を補助したことで、県内における農泊の受入れ体制を強化した。また、農泊実践者向けのワーケーション受入対応セミナーを開催し、農泊事業者のスキルアップを図った。	2,456,000	2,456,000
58	交通政策課	貸切バス等利用促進緊急支援事業(R3国予算分)	新型コロナウイルス感染症の影響により、団体・グループによる貸切バス利用が控えられるなど、貸切バスの稼働率が長期にわたり激減している県内貸切バス事業者を支援を行う。	ガイドラインに沿った感染防止対策を実施したうえで運行する貸切バス事業者12社、タクシー事業者3社に対して補助を行い、貸切バスの稼働に寄与した。	41,705,993	41,705,993
59	交通政策課	燃油高騰対策事業費補助金	コロナ禍やウクライナ侵攻等を背景とした燃料・原材料費の高騰により経営状況が悪化している交通事業者に対し緊急支援を行う。	バス事業者及びタクシー事業者に対して、低燃費タイヤ購入経費や燃費向上に資するメンテナンス費用、広報に係る経費を支援し、地域住民の移動手段である公共交通機関の運行継続に寄与した。	1,414,000	1,414,000
60	交通政策課	交通事業者に対する緊急支援事業(物価高騰分)	コロナ禍やウクライナ侵攻等を背景とした燃料・原材料費の高騰により経営状況が悪化している交通事業者に対し緊急支援を行う。	バス事業者及びタクシー事業者に対して、低燃費タイヤ購入経費や燃費向上に資するメンテナンス費用、広報に係る経費を支援し、地域住民の移動手段である公共交通機関の運行継続に寄与した。	36,100,000	36,100,000
61	交通政策課	乗って守って未来へつなぐ公共交通推進事業(細事業:誰もが安心して利用できるタクシー導入事業)	H28年度から順次導入された約200台のUD車両について、今後も同水準の台数を維持し、誰もが安心して利用できるタクシー環境整備を進めるため、タクシー車両としてUD車両を購入する際の購入費用を補助する。	年度内に2度募集を行ったが、購入実績0でUD車両の更新促進及び県補助金の利用にはつながらなかった。	400,000	400,000
62	交通政策課	みんなでエンジョイ!! JR等公共交通利用促進事業	みんなが乗りたくなる公共交通利用促進協議会にて、小学生向けの公共交通利用促進キャンペーンを実施。夏休み期間に列車やバスを利用してお出かけした思い出を記録した旅日記を募集。	全県の小学生を対象としたところ253件の応募があり、公共交通利用と機運醸成に一定程度つながったと考えられる。また、鳥取・倉吉・米子駅や米子市立図書館、鳥取市の交通フェスタ等で作品展示を実施し、小学生のみならず多世代への啓発にも寄与した。	4,524,949	4,524,949

67	総合教育推進課	鳥取県私立専修学校における感染症対策に係る支援事業補助金	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、私立専修学校が実施する感染症対策に必要な経費について補助を行う。	県内の私立専修学校9校に対して、消毒液や非接触型体温計、換気を徹底するためのサーキュレーター等の感染防止対策に係る経費について、計602千円の補助を行い、生徒が安心して学べる体制を整備した。	601,154	601,154
68	総合教育推進課	私立中学校・高等学校の学校寮及び部活動における新型コロナウイルス対策強化事業	私立中学校及び高等学校の学校寮及び部活動における新型コロナウイルス感染症のクラスター対策の強化を図るため、感染防止対策に必要な経費等について支援する。	県内の私立中学校・高等学校6校に対して、アルコール消毒液の購入等学校寮及び部活動における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に係る経費について、計1,604千円の補助を行い、生徒が安心して学校寮生活、部活動を行える体制を整備した。	1,603,618	1,603,618
69	総合教育推進課	県内修学旅行支援事業(私立学校)	新型コロナウイルス感染症の影響により、私立学校(私立中学校、私立高等学校)が修学旅行等を県内等で実施する場合の費用について生徒がふるさどについて学ぶ機会を創出し、地域への愛着を育むため、その経費を生徒1人あたり3,000円を支援する。	県内の高等専修学校に対して、生徒43人、計129千円の補助を行い、コロナ禍においても生徒がふるさどについて学ぶ機会を創出した。	129,000	129,000
70	総合教育推進課	教育関係施設感染症予防対策支援事業	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、教育関係施設が実施する感染症予防対策や学習保障に必要な経費について、その経費の1/2を補助する。	県内の各種学校・フリースクール8校に対して、アルコール消毒液の購入等感染防止対策に係る経費について、計536千円の補助を行い、生徒が安心して学べる体制を整備した。	535,295	535,295
72	総合教育推進課	私立学校運営費原油高緊急対策事業	原油価格・物価高騰の状況においても生徒の学習環境を確保するため、私立中学・高等学校の光熱費の増額分を支援する。	原油価格・物価高騰の状況においても事業の対象となる全ての私立中学校(3校)・高等学校(8校)において生徒の学習環境を確保し、円滑な学校運営を行えるよう支援した。	6,727,900	6,727,900
78	循環型社会推進課	「とっとりプラごみゼロ」チャレンジ事業(プラスチック・フィッシング事業)	コロナ禍の影響により落ち込んだ体験者等の減少を補うため、アクティビティや観光のメニューに、清掃活動を取り入れたメニューを企画する事業者を支援する。併せて、体験者等が当事業を通じて、プラスチックごみの適正廃棄等の環境に配慮した生活様式への意識付けなど、意識啓発を図ることを目的とする。	アクティビティや観光のメニューに清掃活動を取り入れた5事業者を支援した。約1200人が体験メニューに参加し、海洋プラスチックなどのごみ拾いを行った。併せて、体験の様子を事業者ホームページやSNS等にて公開し、県民のプラごみ削減への意欲を高めた。	2,747,312	2,747,312
79	くらしの安心推進課	徹底した感染拡大予防対策による安心創出事業	新型コロナウイルス感染症予防対策に取り組む県内事業者を支援する。 (1施設あたり200千円、補助率1/2)	県内に事業所を有する事業者(568件)に対して、感染予防対策に必要な感染対策設備の導入経費を補助し、感染予防対策の維持・強化が図られた。	57,146,000	57,146,000
80	くらしの安心推進課	飲食店巡回体制等継続強化事業(R3国予算分)	認証取得に取り組む飲食店等からの相談対応、現地確認を行う。また、認証を取得した飲食店への定期的な現地確認・指導を行う。	認証取得に係る相談・審査を行うとともに、認証後においても、飲食店等への定期的な巡回指導(2,906件)を実施(外部委託)し、感染予防対策の維持徹底が図られた。	25,572,800	25,572,800
81	くらしの安心推進課	ペット一時預かり体制整備事業	新型コロナウイルス感染者が入院又は宿泊療養する際のペット(犬又は猫)の預かり先を整備する。	動物病院(2施設)でのペットの一時的な飼養管理を行った。	880,000	880,000
82	くらしの安心推進課	軽症者等宿泊療養運営事業	新型コロナウイルス感染者が療養する宿泊施設(宿泊療養施設)を提供した事業者が、提供期間満了後に通常営業を再開する際、観光需要回復のために行う取組を支援する。	宿泊療養施設の提供を行った事業者(1者)に対して、観光需要回復のために行う取組を支援し、観光需要回復につなげた。	2,000,000	2,000,000
86	商工政策課	オミクロン株影響対策緊急応援金(R3国予算分)	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、経営上の影響を受けた県内事業者の事業継続を支援するため、事業全般に幅広く活用可能な応援金を支給する。 【実施期間】 令和4年3月1日から令和4年5月31日まで 【対象者】 オミクロン株の感染急拡大に伴い、経営上の影響を受けた県内中小企業等(個人事業主を含む) 【交付条件】 コロナ禍の影響により、令和4年1月、2月の2ヶ月の売上額が過去3年間の同期比で30%以上減少していること 【交付額】 売上規模に応じて20万円から40万円を支給 ※鳥取県「新型コロナ安心対策認証店」加算あり(2店舗目以降、10万円×店舗数に相当する額を加算) ※他の給付金や応援金との併給可能	家賃等固定費や人件費にも充当可能で、他の国、県、市町村の支援金、応援金とも併給可能な自由度の高い応援金であることから、個人事業主をはじめ多くの県内事業者から高い評価を受けており、長期化するコロナ禍の影響を受けた多くの県内事業者の事業継続に寄与した。 【支給決定件数】 7,462件(うちR4年度5,504件)	1,149,124,198	1,149,124,198
87	商工政策課	業種別物価高騰対策推進支援事業	コロナ禍の影響が続く中、エネルギー・原材料価格等が上昇し、県内事業者の経営を圧迫していることから、コロナ禍・物価高騰下でも利益を確保し、事業継続していけるよう、業種・業界毎の物価高騰対策を支援する。	業種・業界毎の特性に応じた物価高騰対策に係る専門家相談窓口を設置したほか、業種・業界毎の仕組みづくり、ノウハウ構築の取組を支援し、県内事業者の事業継続に寄与した。	5,148,000	5,148,000
88	立地戦略課	都市圏からの企業拠点分散立地推進事業	新型コロナウイルス感染症をきっかけとし、新たな働き方や地方への注目が集まる中、都市圏企業の地方分散の動きを本県への立地につなげるため、立地に向けたプロモーションの強化や進出を促すためのオフィスお試し利用支援等を行う。	県のウェブサイトを活用した情報発信や、関西圏・中京圏企業の立地ニーズ調査を実施し、分散立地を取り込むためのプロモーションを強化するとともに、県内のサテライトオフィスをお試し利用した際の費用を支援し、県外企業の立地を促進した。	4,638,488	4,638,488
94	企業支援課	県内企業感染防御型Withコロナ新事業展開支援事業	県内中小企業がコロナ禍で変容した生活様式や市場に対応しながら事業継続して持続的に発展することを目的に、With コロナを前提とした感染対策を図りながら新規分野進出による事業転換等の取組に対して補助する。	新型コロナウイルス等の影響により売り上げが減少した県内中小企業者等65社に対して、With コロナを前提とした感染対策を図りながら新型コロナウイルス感染症蔓延以降の需要を獲得する事業転換等の取組に係る経費について、計135,902千円の補助を行い、持続的な発展につなげた。	135,902,000	135,902,000
95	企業支援課	燃油及び原材料価格高騰・円安対策特別金融支援事業(物価高騰分)	燃油・エネルギー、原材料価格等の高騰により経営上の影響を受けている中小企業者向けの制度融資を利用する事業者の利子負担を最長3年間市町村と協調して最大無利子化となるよう支援する。	新型コロナウイルスの影響による経営環境の悪化が長期化するなか、燃油・エネルギー、原材料価格等の高騰に対応する融資を機動的に発動するとともに、当該融資を利用する事業者の利子負担軽減を図ることで経営の安定に支障を生じている事業者の資金繰りを支援した。	8,001,171	8,001,171
96	企業支援課	グループで取り組む「感染防御型Withコロナ」のお店応援事業	With コロナを前提とした感染対策を図りながら新たな需要獲得に取り組もうとするお店を応援するため、鳥取県コロナ認証店を取得している複数の事業者が連携して実施する集客促進や事業多角化に繋がる取組に対して補助する。	コロナを前提とした感染対策を図りながら新たな需要獲得に取り組もうとする67の事業者グループに対して、集客促進や事業多角化に繋がる取組に関する会場費や広報費等について、1グループ最大2,000万円の補助を行い、コロナの影響により落ち込んだ顧客の獲得を支援した。	110,623,000	110,623,000

97	通商物流課	ポストコロナの境港利便性向上に向けた国際物流活性化検討事業	新型コロナウイルス感染症拡大により国際物流の混乱が生じていることから、境港PR活動を強化するとともに、新規航路の誘致や新たな物流サービス等の可能性を調査し、ポストコロナに向けた境港の国際物流活性化及び利用促進を図る。	国際物流展への出展により、多くの企業・団体に対して境港ポートセールスを実施し、境港の知名度向上につなげることができた。また、境港の利用促進に向けて、既存のコンテナ航路を軸として、他港と連携した貨物誘致活動を実施し、圏域貨物の呼び込みを行った。	7,994,000	7,994,000
98	通商物流課	国際経済変動に打ち勝つ海外展開緊急対策事業	県内中小企業者がウクライナ危機やコロナによるロックダウン等の国際経済変動下においても継続して国際取引ができるよう、専門家によるセミナー・商社マッチング等により海外展開体制の強化を図るとともに、サプライチェーン再構築等に取り組む企業を支援する。	経済安全保障(知財、製造物責任、商社活用)をテーマとしたセミナーを3回、商社と県内企業とのマッチング・個別相談を1回開催した。併せて、県内企業のサプライチェーンやマーケットの再構築の取組を支援し(採択件数5件)、海外展開体制強化をすすめた。	6,742,000	6,742,000
99	雇用・働き方政策課	外国人材から選ばれる「鳥取県」環境整備事業	技能実習生等を受け入れる県内事業者が新型コロナウイルス感染症に関する水際対策に対応するため、技能実習生等がホテル等に宿泊した場合の費用を補助することにより、新型コロナウイルス感染症対策及び安定した事業継続を図る。	外国人技能実習生等入国時滞在費補助金により、新型コロナの水際対策対応のため実習生の宿泊費を補助する企業を支援した(25社、66名分)。	563,342	563,342
100	雇用・働き方政策課	アフターコロナ企業・雇用サポートチーム活動推進事業	アフターコロナを見据えた企業・雇用サポートチームの活動推進、相談窓口の体制及び普及啓発の強化、人材活用(雇用シェア)促進を図ることにより、県内企業の雇用の維持・安定化及び県内企業での有効活用による収益性向上につなげる。	相談窓口体制強化(1名増員)、雇用労働に係る相談窓口・各種支援制度等についての普及啓発を行い、県立HWへの出張相談(計106件)、夜間電話相談(計121件)、商業施設での合同相談会の実施(計18件)につながった。また、雇用シェア(在籍型出向)の制度概要、県内取組事例を普及するオンラインセミナーを実施するなどアフターコロナを見据えた県内雇用の安定化に取り組んだ。	4,804,690	4,804,690
101	雇用・働き方政策課	多様な雇用機会創出促進事業	アフターコロナを見据え、新たな雇用の受け皿として注目される「労働者協同組合」について、制度や事例の周知、設立に向けた手続等に係る専門家による相談対応を行い、多様な働き方での雇用創出を促進する。	労働者協同組合法施行に係る制度や活用想定事例を周知するための説明会・フォーラムの開催(計2回)や、制度や設立手続等に係る専門家相談窓口を設置(8件)することにより、アフターコロナの新たな働き方の普及に取り組んだ。	594,292	594,292
102	雇用・働き方政策課	鳥取県テレワーク等導入推進事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、テレワーク、オンライン会議等のオンライン手法の業務への活用に関心を有する県内中小企業等が、専門家の伴走支援を受けながら行う導入に向けた取組を支援することで、県内中小企業等の多様な働き方を促進する。	テレワーク、オンライン会議等のオンライン手法導入を支援する補助金(交付決定件数6件)。クラウド・オンラインでの業務システムで、自宅等でも効率的に業務を進める環境を整備した企業等があり、新型コロナ禍での生産性向上に繋がった。	1,167,129	1,167,129
103	産業人材課	ポストコロナ時代のとっとりビジネス人材育成事業	最新の業界動向の把握の機会や、多様な人材との出会いの機会が少ない地方において、キャリアアップを目指した学び直しなどの動機付けや学び続ける習慣を定着させるため、学習コミュニティの形成や各種イベント・勉強会の開催など、新たな学びの機会を提供する。	学習コミュニティ「THE FLAP BASE」を立ち上げ、130人を超える方がコミュニティに参加。また、著名人を招いた公開イベント、コミュニティ参加者限定の対話会、人材育成イベントなどを10回以上開催。延べ500人を超える方に参加いただいた。	11,358,000	11,358,000
104	産業人材課	雇用維持教育訓練経費補助金	新型コロナウイルス感染症により影響を受ける県内事業者が雇用調整助成金を活用して、雇用の維持とともに教育訓練によりスキルアップを図る取組を支援する。	訓練経費の支援により、雇用調整助成金の支給決定を受けた教育訓練の推進に寄与した。(3社が利用)	1,140,000	1,140,000
105	鳥取県立鳥取ハローワーク	労働移動緊急対策事業	企業の再編、縮小等に伴う人員削減により離職する労働者を正規雇用した県内企業に対して労働移動受入奨励金を支給し、県内企業への労働移動を支援し、雇用の維持・安定を図る。	受入奨励金の対象として認定した送出企業の離職者を正規雇用した企業に鳥取県労働移動受入奨励金を8人分支給した。	800,000	800,000
106	鳥取県立鳥取ハローワーク	新型コロナウイルスに伴う雇用安定支援事業	新型コロナウイルスの感染拡大で、経営不振等による離職者の頻発に備え、大量離職を想定した従来の再就職奨励制度の対象とならない、一事業所あたり30人を下回る離職者が発生した場合に、送出企業を認定、受入企業に対し奨励金を支給する。	物価高騰等の影響により、一事業所あたり5人以上29人以下の離職者が発生した場合に、離職者を正規雇用した受入企業に物価高騰対応等雇用安定支援金を6人分支給した。	1,800,000	1,800,000
107	鳥取県立鳥取ハローワーク	県立ハローワーク生活困窮者相談支援強化事業	新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受けている生活困窮者等が生活の基盤を整え自立できるよう、鳥取県立ハローワークにおける相談機能を強化し、生活相談と就労支援とをワンストップサービスで行う。	自立相談支援機関のサポート事業の支援員が鳥取県立鳥取・倉吉・米子ハローワークにおいて週1回(令和4年11月から週2回)駐在し、相談業務を行い、相談対応を行う中で、就労に関する案件となった際には、鳥取県立ハローワークの就業支援員と連携してワンストップサービス支援した。	2,428,261	2,428,261
108	販路拡大・輸出促進課	伝統産業(酒類等)需要拡大強化事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い需要が低迷している伝統産業(酒類、民芸品)の需要拡大に向け、県内、国内、海外への需要拡大支援策を強化実施し、県内経済の早期回復と発展を図る。	県内の小売店、飲食店を対象にしたプレゼントキャンペーン、県外者を対象とした産地体験モニターツアーを実施し、県内外での鳥取の酒の需要喚起に繋がった。	11,155,103	11,155,103
109	農林水産政策課	みんなでやらいや農業支援事業	意欲的な農業者の規模拡大、新規品目導入など経営発展の取組を支援することで元気な農業者を育成し、コロナ禍においても地域農業の活性化と雇用の維持・創出を目指す。	省エネ対策機械・施設の導入等について18件の農業者に対して支援を行い、地域農業の活性化と雇用の維持を図った。	56,134,419	56,134,419
110	農林水産政策課	デジタル田園都市国家構想推進交付金	高齢化等による担い手の減少が進む中、コロナ禍においても持続可能な農業を実現するためには、省力化技術の開発・導入が喫緊の課題となっている。これまでの実証で得られた成果を横展開し、普及性の高いスマート農業技術の導入を進めるとともに、人材育成と個別課題のモデル実証を行う。	スマート農業機械・設備等を実装導入する農業者等が51件増加した。	71,486,270	43,161,429
111	農林水産政策課	みんなでやらいや農業支援事業(原油高緊急支援)	コロナ禍における原油価格・物価高騰により影響を受ける農業者を支援するため、省エネ対策機械・施設等の導入により経営の改善を図る取組に対し、緊急支援を講じる。経営改善により元気な農業者を育成し、コロナ禍においても地域農業の活性化と雇用の維持・創出を目指す。	省エネ対策機械・施設の導入等について11件の農業者に対して支援を行い、地域農業の活性化と雇用の維持を図った。	27,139,928	27,139,928
112	経営支援課	産地主体型就農支援モデル確立事業	コロナ禍においても産地が主体的に後継者を確保・育成するため、産地の将来ビジョンに基づき、新規就農希望者に対する技術習得研修、継承すべき優良農地の維持管理、研修や営農開始に必要な機械・施設整備等をパッケージで整備する体制づくりをモデル的に支援するとともに他産地への取組拡大を図る。	8産地が事業を活用し、産地PR資料作成、就農相談会への出展、新規就農希望者向けの産地体験会の開催、新規就農希望者受入のための機械施設の整備、優良果樹園の維持管理等を行い、コロナ禍においても産地が主体的に後継者確保のために体制づくりを行った。また、取組産地の情報を他産地にも共有し、他産地への取組拡大が図られた。	4,596,549	4,596,549
113	経営支援課	集落営農体制強化支援事業	コロナ禍においても集落営農組織が経営規模を拡大するため、農業用機械・施設等を導入する経費に対して支援する。	17組織に対して、農業用機械(田植機、トラクター等)の導入や大型特殊免許等の取得費用について支援を行い、コロナ禍にあっても集落営農組織の経営規模拡大につなげた。	36,310,980	36,310,980

114	生産振興課	鳥取梨生産振興事業	コロナ禍で農産物の消費が減退する状況においても、本県梨の主力品種である「二十世紀」、「新甘泉」等を核とした産地強化を図るため、省力化栽培技術対策、防災・減災対策、出荷・価格安定対策等を総合的に支援し、次世代につながる果樹の生産基盤強化を図る。	梨主力品種やジョイント栽培の導入に係る新改植や生産基盤整備等に要する経費の助成を行った結果、累計10.23haの圃地で活用され、令和4年度末で「新甘泉」の栽培面積は140haまで拡大し、コロナ禍で影響を受けた産地の生産基盤が強化された。	45,896,773	45,896,773
115	生産振興課	鳥取柿ぶどう等生産振興事業	コロナ禍で農産物の消費が減退する状況においても、柿「輝太郎」をはじめとした柿やぶどう等の生産拡大による産地強化を進めるため、機械の共同利用など、攻めの対策を実施し、次世代につながる果樹の生産基盤強化を図る。	苗木購入や植付等のソフト事業から果樹棚・ハウス整備等のハード事業まで、生産基盤に係る費用を幅広く支援した結果、累計7.66haの圃地で活用された。また、省力化を進めるため防除用機械や乗用草刈り機等の農業機械の導入を支援した結果、県内4か所で活用され、コロナ禍で影響を受けた産地の生産基盤が強化された。	18,595,105	18,595,105
116	生産振興課	戦略的スーパー園芸団地整備事業	コロナ禍による農産物の消費減退に伴って産地が衰退することのないよう、JA等が主体となって、梨(新甘泉)など高収益品目の園芸団地を戦略的に整備することで、産地活性化の拠点をつくる。特に、新規就農者や定年退職者等の多様な担い手の参入を促すために、低コストな施設整備や早期成園化支援等を一体的に行う取組に対して支援する。	梨団地の整備や育成期間中の栽培管理経費に係る経費等を助成した結果、県内5か所の梨団地(累計面積3.1ha)で活用され、コロナ禍で影響を受けた産地での新たな担い手の確保(累計11名)に繋がった。	29,323,297	29,323,297
117	生産振興課	戦略的園芸品目(イチゴ「とっておき」)総合対策事業	コロナ禍による農産物の消費減退に伴って産地が衰退することのないよう、県育成のオリジナルイチゴ新品種「とっておき」の生産拡大を図るため、生産者等のネットワークづくり、単収・品質の向上、販売促進及び生産基盤強化に必要な機械、施設等の整備を総合的に支援することにより、県内全域での産地づくりを図る。	イチゴPR資材作成、生産を増加するための機材や施設整備の支援により県内のイチゴ栽培者2名、栽培面積18aが増加し、コロナ禍の影響を受けたイチゴの生産振興に繋がった。	1,708,548	1,708,548
118	生産振興課	ブロックリー産地の広域化・生産強化総合対策事業	県内初のブロックリー広域共同選果場「野菜広域センター」の拠点整備を契機に、コロナ禍による農産物の消費減退に伴って産地が衰退することのないよう、県中西部のブロックリー産地の強化を図るため、野菜広域センター利用協議会の活動支援、省力化・効率化等に必要となる機械導入、収量向上・品質安定のための基盤整備や輪作体系の確立などの取組を総合的に支援する。	省力化・効率化を図る機械等の導入が51件あり、果樹園跡地などの農地が366a整備され、コロナ禍で影響を受けた産地でのブロックリーの栽培拡大が図られた。	4,285,280	4,285,280
119	生産振興課	園芸産地活力増進事業	コロナ禍による農産物の消費減退に伴って産地が衰退することのないよう、県の主要品目であるスイカ、白ネギ、ラッキョウや地域特産品目であるアスパラガス、葉物野菜等、多様な園芸品目を対象に、高品質な農産物の安定生産に必要な機械・施設導入や新技術のモデル実証等を支援し、強い園芸産地の形成を目指す。	県主要品目であるらっきょうやトマトなどの選果施設の改修や白ねぎなどの省力化を図る機械、身体負担軽減を図る器具の導入が進み、コロナ禍で影響を受けた農産物の産地強化が図られた。	27,647,501	27,647,501
121	畜産課	畜産経営緊急救済事業(物価高騰分)	コロナ禍や中国における飼料需要増加、南米産のトウモロコシの作況悪化、ロシア・ウクライナ情勢、原油高や円安など様々な影響により、飼料価格、資材・燃料代などが高騰し、県内畜産農家の経営を圧迫していることから、緊急的に畜産農家へ支援を行う。	養鶏農家に対しては、配合飼料価格安定制度の生産者負担金及び飼料費の支援により、農家負担が軽減された。 肉用牛農家や養豚農家に対しては、既存の所得補償制度で補填できなかった部分の支援を行い、農家の赤字負担が軽減された。 公共牧場に対し、預託牛の飼料費の一部を支援することにより預託料の値上げ幅を抑えることができ、酪農家及び肉牛農家の負担軽減につながった。 経営が圧迫している農家に対し、経営改善のためのコンサルタント費用の一部を支援した。	822,876,903	822,876,903
122	林政企画課	デジタル田園都市国家構想推進交付金	森林情報のデジタル化を進めるとともに、スマート林業技術の現場への普及を進め、コロナ禍においても森林施業の効率化・低コスト化に繋げる。	森林クラウドシステム(県、市町村、林業事業者が活用)を導入するとともに、森林情報のデジタル化等を行いシステム上でデータを共有する環境を構築したことにより、コロナ禍においても森林施業の効率化・低コスト化が進んだ。	35,413,343	17,706,672
125	販路拡大・輸出促進課	「食のみやこ鳥取県」ブランド化加速事業	県産食材について、コロナ禍の収束と第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会での結果を見据え、全国キー局等を通じて話題性や情報発信効果を高め、YouTubeやSNS等でもタイムリーに発信する。また、消費動向の変化に対応するため、食のみやこ鳥取県ブランド化アドバイザー等の助言に基づき、大都市圏の富裕層を主なターゲットとして、高級料理店・ホテル、小売店、出版社等とタイアップした県産食材の情報発信やメニュー提供を行い、県産食材のファンの増加と高級層での定番化に繋げ、「食のみやこ鳥取県」の認知度向上及び高級ブランドイメージの定着を図る。	新型コロナウイルスの影響下で需要が低迷した米、肉等のトップブランドを中心に、首都圏飲食店と連携したフェア等を展開し、並行してメディアやYouTube、SNS等情報発信媒体を活用したプロモーションを行い、県産食材のファン獲得及び露出機会の増加に繋がった。	62,664,250	62,664,250
126	販路拡大・輸出促進課	新型コロナ安心対策認証店特別応援事業(インターネット予約)(R3国予算分)	新型コロナウイルス感染症の影響や、原油・物価高騰による影響が大きい飲食店を支援するため、「新型コロナ安心対策認証店特別応援キャンペーン(第2弾)」と「安心対策エリア版割増クーポン食事券」の更なる需要喚起策として、インターネットで食事券を予約受付できる枠を新設し、飲食店の支援を充実させる。	各店舗の食事券の販売枠追加と、地域ぐるみで感染防止対策に取り組み飲食店を対象としたプレミアム率の高い食事券の発行により、県内飲食店の需要回復に繋がった。	391,228,958	391,228,958
127	食パラダイス推進課	6次化・農商工連携支援事業	農林漁業者自らが加工・製造・流通・販売までを主体的に取り組み「6次産業化」や食品加工業者など商業・工業分野が農林漁業と連携して商品開発等に取り組む「農商工連携」について、ソフト・ハード事業に対する補助や相談対応・専門家派遣等を行う支援窓口を設置し、県産農林水産物の高付加価値化を図り、コロナ禍における事業者等の所得向上・経営安定化、地域経済の活性化を目指す。	・6次化、農商工連携に取り組む事業者6件に対し、商品開発や増産体制構築のための機械・施設整備等導入の支援を行い、コロナ禍における事業者の経営改善につながった。 ・6次化、農商工連携に関する相談対応や専門家派遣のコーディネートを行い、県内農林水産物等を活用した新メニューの開発や販路開拓、付加価値向上などの取組みが進んだ。	10,025,193	10,025,193
128	水産振興課	がんばる漁業者支援事業	沿岸漁業者等が漁業経営改善を図るために漁船用機器の購入、漁船の改造等をするのに必要な経費に対して支援を行い、コロナ禍における漁業者の経営能力強化を図る。	計6件の漁業者に対し、省エネ機関(2件)、漁船用機器(4件)の導入支援を行い、漁業者の経営能力の強化を図った。	4,600,492	4,600,492
129	水産振興課	燃油高騰緊急対策事業(水産業支援)	沿岸漁業者等が漁業経営改善を図るために漁船用機器の購入、漁船の改造等をするのに必要な経費に対して支援を行い、コロナ禍における漁業者の経営能力強化を図る。	計3件の漁業者に対し、省エネ機関(2件)、漁船用機器(1件)の導入支援を行い、漁業者の経営能力の強化を図った。	2,108,799	2,108,799
130	水産振興課	放流用種苗支援事業	コロナ禍及び燃油価格高騰の影響を受ける県内漁業者を支援するため、緊急の対策を講じる。	(公財)鳥取県栽培漁業協会から放流用・養殖用種苗を購入した事業実施主体6団体に対して種苗放流の支援を実施し、水産資源増殖を図った。	11,573,801	11,573,801
131	水産振興課	浜に活! 漁村の活力再生プロジェクト	県産魚の消費拡大と魚価向上を図るため、漁業関係団体、漁協女性部、任意団体等による魚食普及活動を支援するとともに、魚食普及活動勉強会を通じて、事業者同士の情報交換、活動の連携強化を推進する。また、新型コロナウイルスの影響で、家庭での食事機会が増加していることから、県産魚の消費を下支えするため、魚食普及動画等を活用した家庭での県産魚の消費拡大に取り組む。	令和4年度は計8団体の魚食普及活動に支援を行い、延べ36回のイベント活動が実施された(計656人が参加)。また、四季の県魚を含めた3魚種の料理動画(8動画)を作成し、youtubeで公開することで県産魚の消費拡大を推進した。	332,089	332,089

132	水産振興課	売りたい・食べたいととりの魚発信プロジェクト	令和4年度は、全国有数の市場である境港市が高度衛生管理型市場として全面リニューアルオープンし、鳥取県から消費者の安全・安心に応えた高鮮度、高付加価値の水産物が全国に供給される。鳥取県としては、これを絶好の契機として、県産水産物及び衛生的かつSDGsに貢献する市場を官民一体となって県内外にPRすることで、県産魚の県民への愛着形成や県内外でのイメージアップを図り、コロナ禍においても、販売及び消費拡大の促進による本県水産物の持続的発展を推進する。	県内に店舗を構える量販店及び仲買漁業者等を対象にアンケート調査を実施した。調査結果から、県魚を、新たに日本最多となる20種(四季の県魚)に制定し、カレンダー、ポスター、専用POP等を作成し周知・販売促進活動を行った。	10,320,278	10,320,278
133	境港水産事務所	境港市場お魚PR事業	マクロ資源地域活用推進事業650千円:コロナ禍の収束を見据え、日本有数の水揚量を誇る境港産クロマグロの認知度向上・消費拡大及び資源管理への取組姿勢を県内外へPRするための地域幅広関係者の連携による活動に対して支援を行う。	コロナ禍の影響で県外でのPR活動が制限される中、資材を増刷・配布、初セリ式でのPRなどを通じて認知度向上を図る取り組みを支援した。PRグッズ(シール、ポスター、のぼり)の活用により小売・量販店で宣伝効果が向上している。また、市内保育園、幼稚園、高校でのマグロ食育活動を行うなど、地元の魚食普及活動に注力した。	548,541	548,541
135	水産試験場	スマート漁業推進事業	ICT技術により操業中の漁船が収集した海洋観測データ(水深別水温・塩分、潮流)を活用し、精度の高い海況予測を行い、沿岸漁業者に情報提供することで、コロナ禍においても、必要な出漁を控えることによる計画的な操業や、漁場探索労力の軽減による効率的な操業(労働時間短縮、燃油削減)を図る。	これまでの漁船による観測体制(水温・塩分:12隻、潮流:9隻)を維持するとともに、新たに19隻の漁船の潮流観測協力が得られたことで、前年度より観測データ収集量を大きく増加させることができた。これにより、海況予測精度の維持・向上が図られたとともに、その情報利用を沿岸漁業者に普及し利用してもらうことで、スマート漁業(燃油削減等)が推進された。	1,376,927	1,376,927
136	技術企画課	産官学連携ととりに建設DXしごと改革プロジェクト事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した非接触型システム(データ連携やICT等の新技術)の民間導入及びこれらに関連した人材育成プログラムによる建設産業の生産性向上。	人工衛星からの画像や公用車搭載路面振動センサーのデータ活用による、非接触型のインフラ施設管理システムの構築に向けた検証を行った。また、工事積算業務が在宅ワークで可能となるよう、コロナ禍における工事積算業務の効率化に向けた積算システムの改修等を行った。	20,148,295	20,148,295
137	交通政策課	空港管理費(感染予防対策)	新型コロナウイルス感染予防のため、鳥取砂丘コナン空港到着口に係員を配置し、到着者を対象にサーマルカメラで検温を実施する。	空の玄関口である空港で検温を実施することにより、感染拡大防止を図ることができた。(事業期間:令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)	7,598,800	7,598,800
138	交通政策課	空港管理費(着陸料等減免)	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける航空会社の着陸料及び停留料の減免を行い、県の経済活動を支える航空ネットワークを維持する。(鳥取空港の定期便の着陸料及び停留料を45%減免する。当該減免によって鳥取空港運営権者の減収分を支援する交付金。)	新型コロナウイルス感染症の影響による航空会社の減収を支援することによって、経営状況の改善を図り、国内定期便を維持することができた。(事業期間:令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)	26,107,556	26,107,556
139	交通政策課	米子空港関係管理費(感染予防対策)	新型コロナウイルス感染予防のため、米子鬼太郎空港到着口に係員を配置し、到着者を対象にサーマルカメラで検温を実施する。	空の玄関口である空港で検温を実施することにより、感染拡大防止を図ることができた。(事業期間:令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)	1,965,700	1,965,700
140	交通政策課	鳥取砂丘コナン空港を拠点とした賑わいづくり事業(二次交通改善対策等)	鳥取空港と周辺観光地を結ぶ二次交通(鉄道・バス・タクシー等)の充実に向けた施策案を抽出・提案する。また、鳥取方式の観光型MaaS等の実施に向けた調査・検討を行い、アフターコロナを見据えて、今後見込まれる航空・観光需要の回復に速やかに対応できるよう施策を進める。	インバウンド観光振興・ワーケーション推進と住民生活維持の融合を目指していくため、航空事業者、県内の交通事業者、観光協会、商工団体、県内市町等を構成員とする「鳥取砂丘コナン空港と周辺観光地等を結ぶ二次交通改善活動プラットフォーム」を設立し、二次交通の実態調査を実施した。また調査結果を踏まえ、今後の取り組みの方針、具体的な施策・事業、役割分担等を整理し、令和5年3月に「鳥取砂丘コナン空港航空機利用・地域交通戦略」を策定した。	14,999,600	14,999,600
141	教育人材開発課	市町村立学校の学校業務支援システム支援事業	県内全市町村の参加により共同調達・導入している学校業務支援システムについて、令和5年度以降も、ICTの活用による参集機会の削減などコロナ感染リスク回避等に活用するため、システムの継続(移行)準備・基盤構築経費の財政支援を行った。	令和5年度以降も全市町村参加によりシステムを継続利用できたことで、引き続き、感染リスク回避等を図ることが可能となった。	17,361,300	17,361,300
142	教育センター	GIGAスクール実践拡大事業	GIGAスクールの実践を全県に展開するため、新たにGIGAスクール運営支援センター(ヘルプデスク)を整備するなど学校支援体制の充実を図るとともに通信環境を強化し、情報活用能力を高めるための授業改革等を推進する。	GIGAスクール運営支援センターを開設するとともに、ICT支援員等を充実させることで、学校のニーズに合わせた支援が可能となり、学校の情報化を推進させることができた。また、通信環境の教科や機器の整備を行うことで、ICTを活用しながら情報活用能力を育成する授業を実施することができた。	146,967,000	146,967,000
143	小中学校課	未来を拓くととり学力向上プロジェクト	全国学力・学習状況調査で明らかになった学力課題の解決に向け、令和4年3月に策定した「鳥取県学力向上推進プラン」を基に、市町村教育委員会と一体となった学力向上施策(新型コロナウイルス感染症防止のためオンラインによる研修等を含む)を進め、本県児童生徒の学力向上を図る。	全国学力・学習状況調査で明らかになった学力課題の解決に向け、ととり学力・学習状況調査を活用して子どもたち一人一人の学力の伸びに着目し、授業改善を図るとともに、全国学力・学習状況調査の作成に携わった経験のある講師による研修会を実施した。それにより、全国学力・学習状況調査の「思考・判断・表現」を問う問題で正答率の改善が見られた。 また、オンラインによる研修等を実施できる環境を整えることで、新型コロナウイルス感染症防止を図りながら安心して取り組みを進めることができた。	1,020,759	1,020,759
144	小中学校課	学力向上総合対策事業	小・中・義務教育学校において、児童生徒一人一人の習熟度に合わせて学習できる等の特長を備えたeラーニング教材を活用することで学力の向上を図るとともに、長期休業並びに新型コロナウイルス感染症防止のための臨時休業期間中等の家庭学習支援及び年間を通じてICT活用教育を推進する事業を実施する市町村を支援する。	県内15市町村のeラーニング教材の活用を支援することで、児童生徒一人一人の習熟度に合わせた学習が可能となった。また、eラーニング教材を活用した家庭学習が進むことにより、長期休業並びに新型コロナウイルス感染症防止のための臨時休業期間中等における児童生徒の学習機会の確保につながった。	4,923,187	4,923,187
145	特別支援教育課	学校保健特別対策事業費補助金	児童生徒の通学時の感染リスクを低減させるため、特別支援学校のスクールバスの増便等を行う。	・特別支援学校のスクールバスのうち、3校(白兎養護・倉吉養護・米子養護)の13コースのうち、乗車人数の多い5コースについて、増便(4コース)又は大型化(1便)し、運行した(介助員の増員含む)。 ・乗車率が60~100%だったスクールバスの乗車率を概ね50%以下に抑えることができ、感染リスクを低減させ、安心して通学できる環境整備ができた。	29,724,102	14,862,102

146	高等学校課	鳥取県内等修学旅行支援事業(県立学校)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響等により、鳥取県立学校が鳥取県内等(※1)で実施する修学旅行(※2)(鳥取県内において体験活動(※3)を行い、かつ鳥取県内のみ)に宿泊するものに限る)に係る旅行経費について支援することにより、児童生徒がふるさとについて学ぶ機会を創出し、地域への愛着を育むことを目的とする。</p> <p>(※1)鳥取県内等…島根県、岡山県及び兵庫県(但馬地方に限る)</p> <p>(※2)修学旅行…交通費、宿泊費等の全額を児童生徒の保護者が負担するもので、遠足、社会科見学等に類するものや、任意参加の研修旅行は除く。</p> <p>(※3)体験活動…ボランティア活動などの社会奉仕体験活動、自然体験活動、勤労生産、職業・就業、文化や芸術などに関わる体験活動、人とのふれあい・交流体験活動、その他児童生徒等が自分の身体を通して実際に経験する活動をいう。</p> <p><限度額> 以下①、②のいずれか ①児童生徒1人あたり3千円 ②修学旅行に用いる貸切バスに係る経費 バス1台あたり50千円(上限150千円)</p>	<p><補助金を活用した学校数> ・県立高等学校…2校 ・県立特別支援学校…9校 ※補助金額合計 1,310千円</p> <p><効果> 昨年度に比べ、県外修学旅行を計画する学校が増加したが、県内の感染状況による急な予定変更や延期のリスクを避けるため県内修学旅行を選択する学校もあり、そのような学校に対し感染や中止、延期のリスクを軽減しつつふるさと教育の推進を支援することができた。</p>	1,309,819	1,309,819
149	図書館	デジタル化時代の知の拠点づくり事業	<p>図書館等が所有する地域独自の歴史や文化に関する貴重な資料を次世代に伝え残していくに当たり、電子化し広く公開することで、利用者の資料利用の利便性を向上するとともに、コロナ禍においても非来館で容易に利用できるようにする。</p>	<p>・資料をデジタル化し公開している「とっとりデジタルコレクション」のアクセス件数が50万件を突破した。(令和4年度末時点)</p> <p>・郷土資料のデジタル化を進めることができた。</p> <p>・本事業により、資料のデジタル化や電子書籍の導入について県内の市町村立図書館でも関心が高まり、勉強会が開催された。</p>	12,331,260	12,331,260
150	体育保健課	学校給食費等負担軽減事業	<p>新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、食材等の高騰による学校給食費、寄宿舎食費を値上げせざるを得ない県立学校について、学校給食費等の値上額を支援すること等により保護者の負担軽減を図る。</p>	<p>食材等の高騰に伴う令和3年度からの値上がり分及び県立学校の臨時休業に伴う学校給食のキャンセル料について約1,995千円の補助を行い、保護者負担額の増額を防いだ。</p>	1,995,603	1,995,603
151	体育保健課	学校保健特別対策事業費補助金	<p>県立学校における新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策の徹底を図るため、保健衛生用品等の購入を行う。</p>	<p>県立学校に対し、消毒液や二酸化炭素濃度測定器等の物品を購入する経費について約16,281千円の補助を行い、新型コロナウイルスの感染症対策を強化した。</p>	16,281,616	8,141,616
152	子育て王国課	県内保育施設等消毒液緊急配布	<p>保育施設等における新型コロナウイルス感染症対策をより一層図るため、アルコール消毒液を県内全保育施設等に緊急配布する。</p>	<p>県内保育施設等にアルコール消毒液を配布し、新型コロナウイルス感染症対策を強化した。</p>	2,748,372	2,748,372
153	教育センター(教育環境課)	ICT環境整備事業	<p>新型コロナウイルスによる臨時休校時等においても、すべての子どもたちの学びを保障するため、ICTを活用した教育環境の整備を加速させる。</p>	<p>各種ICT機器の整備に加え、ICT教育に必要なライセンスの調達、安全にインターネットへ接続できる環境整備を行ったことで、ICTを活用した遠隔学習や分散授業等を円滑に実施することができた。</p>	928,763,692	928,763,692
154	通商物流課	燃油高騰対策支援事業	<p>コロナ禍の経済活動の停滞による物流需要縮小の影響を受けた物流事業者の燃油高騰対策の取組を支援し、社会的に必要なインフラである物流機能の維持存続をすすめる。</p>	<p>物流事業者の燃油高騰対策に係る取組を支援し、社会的に必要なインフラである物流の維持存続に寄与した。(支給件数100件)</p>	2,000,000	2,000,000
156	人口減少社会対策課	移住定住受入体制整備事業	<p>市町村等が取り組む移住定住に係る事業を支援することで、移住の受け皿となる地域の受入体制の強化を進める。</p>	<p>市町村の移住施策への支援を通して本県移住者を支援したことにより、令和4年度の本県への移住者数は2,103人となり、2,000人台を継続している。</p>	8,999,500	8,999,500
158	商工政策課	オミクロン株影響対策緊急応援金(物価高騰分)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、経営上の影響を受けた県内事業者の事業継続を支援するため、事業全般に幅広く活用可能な応援金を支給する。</p> <p>【実施期間】 令和4年3月1日から令和4年5月31日まで</p> <p>【対象者】 オミクロン株の感染拡大に伴い、経営上の影響を受けた県内中小企業等(個人事業主を含む)</p> <p>【交付条件】 コロナ禍の影響により、令和4年1月、2月の2ヶ月の売上額が過去3年間の同期比で30%以上減少していること</p> <p>【交付額】 売上規模に応じて20万円から40万円を支給 ※鳥取県「新型コロナ安心対策認証店」加算あり(2店舗目以降、10万円×店舗数に相当する額を加算) ※他の給付金や応援金との併給可能</p>	<p>家賃等固定費や人件費にも充当可能で、他の国、県、市町村の支援金、応援金とも併給可能な自由度の高い応援金であることから、個人事業主をはじめ多くの県内事業者から高い評価を受けており、長期化するコロナ禍の影響を受けた多くの県内事業者の事業継続に寄与した。</p> <p>【支給決定件数】 7,462件(うちR4年度5,504件)</p>	438,071,485	438,071,485
159	販路拡大・輸出促進課	新型コロナ安心対策認証店特別応援事業(インターネット予約)(物価高騰分)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響や、原油・物価高騰による影響が大きい飲食店を支援するため、「新型コロナ安心対策認証店特別応援キャンペーン(第2弾)」と「安心対策エリア版割増クーポン食事券」の更なる需要喚起策として、インターネットで食事券を予約受付できる枠を新設し、飲食店の支援を充実させる。</p>	<p>各店舗の食事券の販売枠追加と、地域ぐるみで感染防止対策に取り組む飲食店を対象としたプレミアム率の高い食事券の発行により、県内飲食店の需要回復に繋がった。</p>	2,841,000	2,841,000
160	観光戦略課	新型コロナから立ち上がる観光支援事業(重点交付金分)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により甚大な影響を受けた県内観光事業者を支援するため、旅行代金、観光施設料金等の割引を実施する。</p>	<p>山陰両県民を対象とした「#WeLove山陰キャンペーン」や中四国・兵庫県民を対象とした「スペシャル・ウェルカムキャンペーン」、全国民を対象とした「ウェルカムとっとり得々割」を実施し、新型コロナウイルス感染症により甚大な影響を受けた観光需要を喚起し、観光事業者を支援した。</p>	555,000,000	555,000,000
162	交通政策課	鉄道事業者に対する新型コロナウイルス対策等支援事業	<p>新型コロナウイルスの影響により、厳しい経営環境が続くことが予想されるなか、地域住民の移動手段を守るため、県内第3セクター鉄道事業者に対し、国実証運行支援について3県(鳥取県・兵庫県・岡山県)と協調し、緊急的に事業継続に係る運行支援を行う。</p>	<p>コロナ禍で利用者の減少など苦境にある交通事業者への支援を通じて、日常の移動手段である普通列車の減便・削減なく地域交通ネットワークを維持することができた。</p>	6,533,000	6,533,000
163	感染症対策センター	新型コロナウイルス感染症回復患者退院受入促進(社会福祉施設分)・新型コロナウイルス感染症対策介護老人保健施設空床確保事業	<p>感染急拡大によるコロナ病床ひっ迫の対応策として、新型コロナウイルス感染症から回復した患者の退院を促進するため、介護施設での受け入れを促進する補助制度を創設し、入院協力医療機関の病床確保、医療提供体制の充実を図る。</p>	<p>回復患者を介護施設で受け入れたことにより、入院協力医療機関の病床が確保され、医療提供体制の維持に繋がった。</p>	18,896,000	18,896,000

164	長寿社会課	福祉・施設感染対策センターにおける福祉施設への電話問取等業務に係る労働者派遣業務の外部委託事業	コロナ陽性者が発生した福祉施設への感染状況の電話問取り及びコロナ関連の相談対応を行うとともに、必要に応じて抗原検査キットや衛生物品等の配布を行う。	コロナ陽性者が発生した福祉施設への感染状況の電話問取り業務を外部に委託することで、固定の人材派遣会社職員対応による業務効率化及び体制強化を図った。	4,538,741	4,538,741
168	感染症対策センター	新型コロナウイルス感染症医療環境整備等事業(新型コロナウイルス患者の療養等に関する経費)	新型コロナ患者の医療機関への搬送について、患者の急増等により保健所が対応しきれなくなった場合の移送費を負担する。	第6、7波では特に患者数が想定より大幅に増加し、保健所の移送車のみでは対応ができなかったため、新型コロナウイルス感染症の患者の移送に関し、消防機関の協力により、迅速な患者移送を図ることができた。	2,196,960	2,196,960
169	感染症対策センター	新型コロナウイルス感染症回復患者転院受入促進事業	感染急拡大によるコロナ病床ひっ迫の対応策として、新型コロナウイルス感染症から回復後も引き続き入院が必要な患者の転院を促進するため、補助制度を創設し入院協力医療機関の病床確保、医療提供体制の充実を図る。	新型コロナウイルス感染症から回復後も引き続き入院が必要な患者の転院を促進し、入院協力医療機関の即応病床のひっ迫を防ぐことができた。	62,872,000	62,872,000
170	子育て王国課	医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策支援事業(保育施設等)	保育施設等に対してコロナ禍における物価高騰分の応援金を支給することで、県民へ安心、安全で質の高い保育サービス等の提供を維持する。	保育施設等(保育施設、子ども食堂、児童養護施設等、DV被害者支援施設)に光熱水費及び食糧費の物価高騰分の応援金を支給した。	43,580,920	43,580,920
171	長寿社会課	医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策支援事業(高齢者施設)	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴い光熱費や給食費等の支出の負担が急激に増えている状況を踏まえ、安心・安全で質の高いサービスの提供を維持するため、県内高齢者福祉施設に対して応援金を支給する。 ②報償費 ③対象:1858事業所、単価:(訪問・ケアマネ系)1事業所あたり70千円、(通所系)1事業所あたり20千円～35千円+定員等1名あたり2千円加算、(入所・準入居・居住)1事業所あたり70～150千円+定員等1名あたり5.5千円加算、(多機能)1事業所あたり35千円+定員等1名あたり2千円加算 ④鳥取県内に所在する高齢者福祉サービス事業所等を運営する法人	県内で支給対象施設である高齢者福祉施設等を運営する246法人へ応援金を支給し、物価高騰の影響を受けた多くの県内事業者の事業継続に寄与した。	154,774,000	154,774,000
172	障がい福祉課	医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策支援事業(障がい福祉施設)	県内の医療機関、社会福祉施設、保育施設等を運営する事業者に対し医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策応援金を支給する。	県内311の障害福祉サービス等事業所に対して応援金を支給した。本応援金により、物価高騰の事業所運営へ及ぼす影響を緩和した。	37,693,000	37,693,000
173	福祉監査指導課	医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策支援事業(救護施設)	救護施設においては、原油価格・物価高騰に伴い光熱費や給食費等の支出の負担が急激に増えている一方、収入は原則国の基準に基づき定める保護施設事務費により決まっていること等から、苦しい経営を強いられている状況。こうした状況を踏まえ、安心・安全で質の高いサービスの提供を維持するため、県内救護施設に対して応援金を支給するもの。	県内で支給対象施設である救護施設等を運営する1法人へ応援金を計1,350千円支給し、施設の安定した経営支援につなげた。	1,350,000	1,350,000
174	子ども発達支援課	医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策支援事業(障がい児福祉施設)	県内障がい児福祉施設に対してコロナ禍における物価高騰分の応援金を支給することで、県民へ安心、安全で質の高いサービスの提供を維持する。	県内障がい児福祉施設に光熱水費及び食糧費の物価高騰分の応援金を支給した。	5,749,000	5,749,000
175	医療政策課	医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策支援事業(医療機関等)	物価高騰に伴い、医療機関等において光熱費や食材費の負担が急激に増えている。他方、収入は原則公定価格で決まっているなど、高騰分を価格転嫁できないことから緊急的な支援として応援金を支給し、コロナ禍における医療提供体制を確保する。	県内医療機関等682施設(対象施設の約98%)に対して応援金を支給し、コロナ禍においても、安心・安全で質の高い医療提供体制の確保につなげた。	450,550,000	450,550,000
176	感染症対策センター	新型コロナウイルス感染症医療環境整備等事業(連休等期間中の診療・検査体制確保事業)	休診する医療機関が多い連休等(お盆及び大型連休のうち、感染状況、医療機関のひっ迫状況等を勘案し、都度定める。)であっても、適切な診療・検査体制を確保すべく、新型コロナウイルス感染症対策として、当該期間中に開院する診療・検査医療機関に対して補助金を交付する。	お盆、GWなどの連休期間も各保健医療圏において診療所を開院し、県民への適切な診療・検査体制を維持することができた。	25,248,975	25,248,975
177	感染症対策センター	新型コロナウイルス感染症医療環境整備等事業(抗原定性検査キット配布事業)	医療機関の負担軽減・ひっ迫回避、受診の流れの効率化等を目的に、診療・検査医療機関又は委託先を通じて、新型コロナウイルス感染症抗原定性検査キットを有症状者、濃厚接触者等に配布する。	令和5年3月末までに、約25万キットを配布し、医療機関の負担軽減・ひっ迫回避、受診の流れの効率化に繋がった。(キット購入費用)	36,309,619	36,309,619
178	感染症対策センター	新型コロナBA.5等対策強化事業(鳥取方式在宅療養体制整備事業(同居家族用抗原定性検査キット配布事業))	医療機関の負担軽減・ひっ迫回避、受診の流れの効率化等を目的に、診療・検査医療機関又は委託先を通じて、新型コロナウイルス感染症抗原定性検査キットを有症状者、濃厚接触者等に配布する。	令和5年3月末までに、約25万キットを配布し、医療機関の負担軽減・ひっ迫回避、受診の流れの効率化に繋がった。(キット配送料)	915,200	915,200
180	商工政策課	新型コロナ・円安・物価高騰に立ち向かう事業者支援事業	新型コロナウイルス感染症、円安、エネルギー・原材料価格高騰により、売上や利益が減少した県内事業者が行う前向きな取組を支援する。	売上や利益が減少した県内事業者が行う省エネ投資や効率化・高収益化につながる取組を支援したことにより、多くの県内事業者の事業継続に寄与した。 【R4年度補助金交付件数】846件	803,452,127	798,643,700
182	企業支援課	県内事業者向け円安・物価高騰対策緊急支援事業(重点交付金分)	コロナ禍・円安・物価高騰の影響を受けた中小企業者等で構成された業界団体、組合に加え任意グループが行うスケールメリットを生かした共同調達や業務効率化等の円安・物価高騰を克服するための取組に対して補助する。	【円安・物価高騰対策グループ補助金】 コロナ禍・円安・物価高騰の影響を受けた中小企業者等で構成された任意グループ1つ(3社)に対して、スケールメリットを生かした共同調達の導入や業務効率化等の円安・物価高騰を克服するための取組に係る経費について、3,743千円の補助を行い、事業継続していくための経営体質強化等につなげた。	3,743,000	3,743,000
183	雇用・働き方政策課	賃金アップ環境整備応援補助金	再三の新型コロナの感染拡大と長期化する物価高騰等で労働者の生活不安が増す中、一定の賃金アップを目指すために中小事業者が行う、生産性向上や業務改善等の前向きな取組を応援し、地域経済の底上げと労働者の生活の安定、事業者にとっては雇用維持・定着や人手・人材不足解消にもつなげることを目指す。	製造業や飲食サービス業等新型コロナの影響を大きく受けた業界におけるシステムの導入や機械設備への投資に対する支援を行った(6件)ことにより、企業内の生産性向上、労働能率が増進し従業員の賃金引上げに繋がった。	4,759,359	4,759,359
185	生産振興課	肥料価格高騰緊急対策事業	国の肥料価格高騰対策(化学肥料の2割低減に資する取組を行う農業者に対して肥料コスト上昇分の7割を支援)に、本県独自の支援を実施する(肥料コスト上昇分の3割の1/3)。これにより、コロナ禍による農業経営への影響を緩和するとともに、化学肥料使用量の低減の推進を図る。	令和4年秋肥及び令和5年春肥の実施農家のべ5,727件に対して価格高騰部分の1割を支援し、コロナ禍や国際情勢の悪化により肥料価格高騰の影響を受けた農家経営への影響緩和に繋がった。	41,444,243	41,444,243

187	県産材・林産振興課	滞留原木保管等緊急支援事業	円安やウクライナ紛争による物価高騰での住宅新規着工の先送り、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の国内外の情勢により、県産原木が大きく滞留する事態が発生しており、滞留する原木を一時保管するため必要となる取組を緊急的に支援する。	県内5カ所の一時保管場所の確保のための借地経費支援及び一時保管場所で発生する積込、積卸し等に要する経費を支援し、生産活動や木材流通の維持・安定を図った。	20,000,000	20,000,000
189	食パラダイス推進課	「食のみやこ鳥取県」バージョンアップ事業(重点交付金分)	国の全国旅行支援開始など、新たな人の動きを踏まえた県外観光客の誘致や県内飲食店の需要喚起、円安を好機とした輸出促進を図るため、副業兼業プロジェクトの枠組み等による県内外のプロフェッショナル人材を活用したセミナーや新商品開発・情報発信等、更には県内事業者の海外販路開拓に向けた取組に対する支援を行い、コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている県内事業者等を支援する。	県内事業者4社に対し、副業兼業プロジェクトの枠組み等によるプロフェッショナル人材を活用し、地元食材を活用した商品開発やイベントの支援を行うことで、観光客の誘致促進及び飲食店の需要喚起につながった。また、県産食品の輸出に取り組む県内6社に対して、輸出活動に係る取組支援強化を行うことで、海外に向けた販路拡大が図られた。	8,204,828	8,204,828
190	水産振興課	漁業用資材高騰対応緊急支援事業	コロナ禍や燃油及び石油系資材価格高騰の影響を受ける県内漁業者を支援するため、9月補正予算により緊急の対策を講じる。	発泡箱の値引き販売、購入補助を行う漁協に対して補助を行うことにより県内漁業者の経営を支援した。(5漁協:約23万箱分)	4,510,720	4,510,720
192	企業支援課	県内事業者向け円安・物価高騰対策緊急支援事業(R3国予算分)	(一社)鳥取県中小企業診断士協会に委託し、専門サポート窓口の受付時間の延長、相談件数の増加、コロナ禍・円安・物価高騰対策アイデア集の作成を行い、幅広い事業者のコロナ禍・円安・物価高騰対策の取組促進を図る。	【円安・物価高騰対策専門サポート事業】物価高騰の影響を強く受けている商工業者に対して、設置した専門サポート窓口の受付時間の延長により、電話相談40件、現地相談15件の追加相談を受け付け、事業継続につながった。	253,200	253,200
193	食パラダイス推進課	「食のみやこ鳥取県」バージョンアップ事業(R3国予算分)	国の全国旅行支援開始など、新たな人の動きを踏まえた県外観光客の誘致や県内飲食店の需要喚起、円安を好機とした輸出促進を図るため、副業兼業プロジェクトの枠組み等による県内外のプロフェッショナル人材を活用したセミナーや新商品開発・情報発信等、更には県内事業者の海外販路開拓に向けた取組に対する支援を行い、コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている県内事業者等を支援する。	プロフェッショナル人材を講師に招き、県内飲食業者等を対象とした、食による誘客促進セミナーを県内3か所で実施し、食による地域振興のノウハウ、成功事例等について、具体的に話を聴くことにより、食による県内外からの誘客促進の取組のイメージの具体化を図るとともに、県内外の人脈づくりにつながった。	1,988,885	1,988,885
194	交通政策課	交通事業者に対する緊急支援事業(R3国予算分)	コロナ禍やウクライナ侵攻等を背景とした燃料・原材料費の高騰により経営状況が悪化している交通事業者に対し緊急支援を行う。	バス事業者及びタクシー事業者に対して、低燃費タイヤ購入経費や燃費向上に資するメンテナンス費用、広報に係る経費を支援し、地域住民の移動手段である公共交通機関の運行継続に寄与した。	56,548,447	56,548,447
195	長寿社会課	鳥取県新型コロナウイルス感染症予防対策緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症への対応が求められる介護サービス施設等、障がい福祉サービス施設等に対して、感染防止対策を継続して行うため、衛生用品等の購入に必要な経費を支援する。	介護サービス施設等、障がい福祉サービス施設等に対して、衛生用品等の購入に必要な経費を支援することで施設等の負担軽減に努めたとともに、安定したコロナ対策が継続できる体制維持に貢献した。	51,272,000	51,272,000
196	長寿社会課	鳥取県社会福祉施設・医療機関における感染予防(自主隔離)緊急対策補助金	県外からの帰省者等との接触等による家庭内感染を避けるため、社会福祉施設・医療機関の職員がホテル等に自主隔離する際の宿泊費用等を支援する。	社会福祉施設・医療機関の職員がホテル等に自主隔離する際の宿泊費用等として、31法人に対し支援を行い、新型コロナウイルスの感染予防・感染拡大防止対策を推進した。	4,183,024	4,183,024
197	医療・保険課	医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策支援事業(医療機関等)(薬局分)	物価高騰に伴い、薬局において光熱費や食材費の負担が急激に増えている。一方、収入は原則公定価格で決まっているなど、高騰分を価格転嫁できないことから緊急的な支援を実施し、コロナ禍における医療提供体制を継続する。	県内271施設の保険薬局1件につき応援金として70,000円を支給することにより、県民が安心、安全で質の高い医療を受けられるような体制維持につながった。	18,970,000	18,970,000
207	家庭支援課	母子保健衛生費補助金	不安を抱える妊婦に対する分娩前の新型コロナウイルス検査の費用を支援したり、新型コロナウイルスに感染した妊産婦の自身及び胎児・新生児の健康等に対する不安に対して相談支援を行う。	新型コロナウイルス感染症に感染したり、出産を控えて不安を抱える妊婦に対して、無料でPCR検査や相談支援を実施し、妊婦の不安軽減、安心な出産・子育てにつながった。	1,125,000	150,000
208	家庭支援課	出産・子育て応援交付金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭が安心して子育てできるよう、妊娠から出産・子育てまで様々なニーズに即した支援につなぐ伴走型相談支援及び一体として行う経済的支援のための交付金を市町村へ交付する。	支援が手薄な0歳から2歳の低年齢期に焦点を当て、全ての妊婦・子育て家庭が必要となる伴走型支援や経済的支援を実施した。	36,189,000	36,189,000
209	子育て王国課	教育・保育施設等における安全・安心推進事業	保育施設等における新型コロナウイルス感染症対策をより一層図るため、国から無償配布された抗原定性検査キットを県内全保育施設等に緊急配布する。	保育施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした検査キットを配布し、新型コロナウイルス感染症対策を強化した。	2,115,300	2,115,300
210	文化政策課	文化芸術団体活動支援関係事業	県域文化団体が実施する公演・展示会等について、コロナ禍前と同様に活動継続が図られるよう支援を行う。また県内高校等における芸術鑑賞教室の開催を支援し、コロナ禍において激減した文化芸術の鑑賞機会を確保する。	鳥取県文化団体連合会を通じて17団体の公演・展示会等経費を助成すると共に、県内4校において高校生に向けた芸術公演の開催を支援し、コロナ禍における文化芸術活動の継続や豊かな文化環境の維持に繋がった。	13,074,505	13,074,505
211	文化政策課	とっとり文化芸術活動支援関係事業	県内芸術家や民間美術館等による公演・展示会等を支援し、コロナ禍における文化芸術活動の継続を図る。また県内で未就学児を対象としたアートスタート公演等の開催を支援し、コロナ禍において激減した文化芸術の鑑賞機会を確保する。	県内芸術家や芸術団体による計23件の公演・展示会等経費を助成すると共に民間美術館が行う県内作家の展示会等を計3件支援した。また市町村と協調して未就学児向け公演等の開催を計12件支援し、コロナ禍における文化芸術活動の継続や豊かな文化環境の維持に繋がった。	9,634,915	9,634,915
212	文化政策課	第20回鳥取県総合芸術文化祭・とりアート2022開催事業	県民誰もが芸術を身近に感じ、親しみを持つことができるよう、県内文化活動者等とともに公演・ステージ・ワークショップ等の開催について支援し、コロナ禍で激減した文化芸術に触れる機会と発表機会の回復を図る。	県在住・出身の演奏家が出演するオペラの上演や各地域の特色を生かしたイベント・ワークショップ・展示等の開催を支援し、5300人以上の来場者から高い満足度を得る等、コロナ禍における文化芸術活動の継続・充実に大きく貢献した。	34,101,338	34,101,338
214	交通政策課	公共交通ドライバー確保緊急支援事業	鳥取県内で不足するバス・タクシードライバーを確保するため、ドライバー採用の際に係る経費や広報費を支援。	大型二種免許の取得費用等の補助人数は、タクシー46人、バス22人で、ドライバー人数の回復に貢献した。広報費支援により、ハイタク協会HPにドライバー確保専用サイトを開設、バス協会を中心としてどらなびEXPO2023秋へ出展し、県内外の方を呼び込む機会の創出につながった。	18,555,656	18,555,656
215	交通政策課	地域バス交通等体系整備支援事業(R4年度分)	地域住民の移動手段を確保するため、バス事業者に対して、運行赤字を支援する。	バス事業者2社に対して、運行に係る経費を支援することで、バス運行の継続及び地域住民の移動手段確保に寄与した。	89,456,000	89,456,000

219	商工政策課	新型コロナ・円安・物価高騰に立ち向かう事業者支援事業	新型コロナウイルス感染症、円安、エネルギー・原材料価格高騰により、売上や利益が減少した県内事業者が行う前向きな取組を支援する。	売上や利益が減少した県内事業者が行う省エネ投資や効率化・高収益化につながる取組を支援したことにより、多くの県内事業者の事業継続に寄与した。 【R4年度補助金交付件数】 846件	916,910,862	916,910,862
220	雇用・働き方政策課	賃金アップ環境整備応援補助金	再三の新型コロナの感染拡大と長期化する物価高騰等で労働者の生活不安が増す中、一定の賃金アップを目指すために中小事業者が行う、生産性向上や業務改善等の前向きな取組を応援し、地域経済の底上げと労働者の生活の安定、事業者にとっては雇用維持・定着や人手・人材不足解消にもつなげることを目指す。	製造業や飲食サービス業等新型コロナの影響を大きく受けた業界におけるシステムの導入や機械設備への投資に対する支援を行った(11件)ことにより、企業内の生産性向上、労働能率が増進し従業員の賃金引上げに繋がった。予算を繰り越すことで、年度をまたいだ案件にも切れ目なく対応した。	11,350,835	11,350,835
221	販路拡大・輸出促進課	新型コロナ安心対策認証店特別応援事業(第3弾)	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響が大きい飲食店を支援するため、実施中の「新型コロナ安心対策認証店特別応援キャンペーン(第2弾)」と「安心対策エリア版割増クーポン食事券」について、参加店舗及び購入者の利便性を向上した「第3弾」を実施し、継続した飲食店支援を行う。	各店舗の食事券の販売枠追加と、地域ぐるみで感染防止対策に取り組む飲食店を対象としたプレミアム率の高い食事券の発行により、県内飲食店の需要回復に繋がった。	215,610,877	215,610,877
222	畜産課	鳥取県和牛振興計画推進事業	令和2年10月に制定した鳥取県産和牛の保護及び振興に関する条例に基づいて、和牛振興計画を策定し、計画に基づいた事業の実施により、コロナ禍においても県産和牛の遺伝資源保護や県産和牛の産業振興を図る。	飼料、資材、燃料等の高騰による厳しい経営状況の中、優秀な雌牛や高能力肥育素牛の導入経費の一部を助成し、和牛増頭を図ることができた。(雌牛124頭、肥育素牛130頭)	25,070,850	25,070,850
226	観光戦略課	ポストコロナ時代の新たな観光推進事業	観光振興を図るため、中長期滞在者やリピーターなど新たな観光市場開拓を図り、滞在型観光コンテンツづくりや民間事業者による高付加価値・リピーター獲得のための新たなコンテンツ造成支援を行う。	本県に興味のある者が登録できる「スナバ国」のデジタルパスポート作成やデジタルスタンプラリー、滞在型観光を推進するため広域の観光誘客の仕組みづくりのための補助金、観光コンテンツを造成するための補助金を実施し、誘客促進を図った。	15,902,000	15,902,000
227	観光戦略課	「蟹取県へウェルカニ」誘客促進事業	「鳥取県＝カニ(蟹取県へウェルカニ)」であることを発信し、認知度向上を図ることで、県内への誘客を促し、コロナ禍で落ち込んだ観光需要の増加を図る。	・コロナ禍で需要が落ち込んだ県内宿泊施設の利用促進を図るため、県内対象施設への宿泊者を対象とした「鳥取の旬のカニ」プレゼントキャンペーンを実施し、本県への観光誘客に繋がった。 ・タレントを起用した首都圏でのメディア発表会を実施し、県産カニのブランド認知拡大及び消費拡大を図った。 ・鳥取県公認「メルカニShops」をオープン。県内の24事業者が出店した。メルカニShopsキックオフイベント開催、メルカニShopsオープン記念キャンペーン実施などを通して「鳥取のカニ」の認知拡大に努めた。	30,462,531	30,462,531
228	観光戦略課	国内航空便誘客促進事業	コロナで大幅に落ち込んだ国内航空便の需要回復のため、航空会社や旅行会社等と連携し、路線PRのための情報発信を行う。	・旅行予約サイト内に特設ページを制作し観光情報を発信した。 ・WEBメディアに特設ページを制作し、影響力のあるインフルエンサーが観光地を巡った様子を発信及びインフルエンサー自身のInstagramでも発信した。 ・航空会社及びテレビ制作会社とタイアップし、鳥取県を舞台にしたミュージックビデオを作成しYouTubeで発信。また、県内ロケの様子を4週にわたりテレビ放映した。 上記取組により鳥取県観光情報の発信及び航空路線のPRを図った。	17,176,000	17,176,000
229	観光戦略課	観光情報提供事業	新型コロナウイルス感染症の影響により観光需要が激減したため、観光情報発信を行い誘客促進を図る。	関西・中四国エリアを中心に新聞、SNSへの広告掲載、テレビ番組、旅行雑誌への記事掲載などを実施。新型コロナウイルス感染症の影響により甚大な影響を受けた観光需要を喚起した。	32,805,008	32,805,008
230	観光戦略課	観光支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により甚大な影響を受けた県内観光事業者を支援するため、旅行代金、観光施設料金等の割引を実施する。	山陰両県民を対象とした「#WeLove山陰キャンペーン」や中四国・兵庫県民を対象とした「スペシャル・ウェルカニキャンペーン」、全国民を対象とした「ウェルカニとっとり得々割」を実施し、新型コロナウイルス感染症により甚大な影響を受けた観光需要を喚起し、観光事業者を支援した。	768,509,980	768,509,980
231	国際観光課	新型コロナから立ち上がるインバウンド観光促進事業	コロナ禍における原油・物価高騰等の影響等により、旅行意欲の減少が懸念される中、海外からの観光客誘致、観光情報と組み合わせる旅行時の適切な感染防止対策の呼びかけに係る訪日外国人等向けに広報・情報発信を行うことで、観光需要を喚起し、県内観光産業の活性化を図る。	コロナ禍にあり、密を避けられる自然環境や感染対策の徹底、観光情報等について、SNSでの情報発信等を行い、鳥取県の知名度向上を推進した。こういった取組を通じて令和5年3月には台湾からのチャーター便就航につながった。	122,746,981	122,746,981
233	企画課	新型コロナ保健所応援職員経費	新型コロナウイルス感染症の接触センター業務などを実施し、新型コロナの感染拡大防止を図る。	全ての新型コロナウイルスの感染者に必要な医療・保健的支援を提供した。	143,744,558	143,744,558
234	人事企画課	職員PCR検査費用	新型コロナ関係業務(積極的疫学調査、宿泊療養施設運営等)に従事する職員及び感染拡大地域へ出張する職員をPCR検査することにより、行政機関内での新型コロナウイルスのまん延を防止する。	新型コロナ関係業務(積極的疫学調査、宿泊療養施設運営等)に従事する職員及び感染拡大地域へ出張する職員にPCR検査を行い、行政機関内での新型コロナウイルスのまん延を防止することができた。	35,698,520	35,698,520
235	感染症対策センター	新型コロナウイルス感染症医療環境整備等事業(社会福祉法人等の集中的検査)	高齢者施設、障がい者施設、介護施設、幼稚園、保育園等における新型コロナウイルス感染症対策として、厚労省から配布される抗原検査キットにより従業員等の頻回検査を実施する。	約2,500施設が集中的かつ定期的な検査を行ったことにより、新型コロナの感染拡大防止に繋がった。	2,827,000	2,827,000
240	観光戦略課	蟹取県ウェルカニキャンペーン強化事業	新型コロナウイルス感染症の影響により甚大な影響を受けた県内観光事業者を支援するため、旅行代金、観光施設料金等の割引を実施する。	山陰両県民を対象とした「#WeLove山陰キャンペーン」や中四国・兵庫県民を対象とした「スペシャル・ウェルカニキャンペーン」、全国民を対象とした「ウェルカニとっとり得々割」を実施し、新型コロナウイルス感染症により甚大な影響を受けた観光需要を喚起し、観光事業者を支援した。	107,102,854	106,974,996
合計					13,425,612,610	13,337,932,000